

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月22日

上場会社名 株式会社 大和銀行 上場取引所(所属部) 大証第1部、東証第1部
 コード番号 8319
 本社所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 問合せ先 責任者役職名 企画部 主査
 氏名 古居孝仁 TEL(06)6271-1221

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前中間期増減率)	経常利益 (対前中間期増減率)	中間(当期)純利益 (対前中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	298,118 (-)	19,326 (-)	17,499 (-)
10年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
11年3月期	640,298	255,218	174,859

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	7 72	4 61
10年9月中間期	- -	- -
11年3月期	108 22	- -

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 2,417 百万円 10年9月中間期 - 百万円
 11年3月期 127 百万円

2. 会計処理の方法の変更はありません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	15,348,249	847,122	5.5	204 67	(速報値) 12.06
10年9月中間期	-	-	-	- -	10.38
11年3月期	15,459,603	832,757	5.4	196 68	12.73

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 26,560 百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 9,663 百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	26,106	15,754	10,578	411,396
10年9月中間期	-	-	-	-
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	550,000	38,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)11円71銭 (単独)6円52銭

[参考] 当行(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

経常収益 (対前中間期増減率)	経常利益 (対前中間期増減率)	中間純利益 (対前中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
243,113 (12.3)	14,666 (106.4)	9,331 (12.5)

1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
円 銭	百万円	百万円
3 45	15,431,261	944,049

[参考]

「 1 1 年 9 月中間期の業績 」 指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 中 間 純 利 益 } \dots \frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

$$1 \text{ 株 当 た り 株 主 資 本 } \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「 1 2 年 3 月期の業績予想 」 指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当中間期末}) *}$$

* 自己株式および連結子会社が保有する親会社株式は除く

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「広く社会の発展に貢献し、お客さまとともに歩む」との経営理念のもと、健全で質が高く存在感のある金融グループとして、株主の皆様ならびにお取引先の皆様のご期待にお応えして行くことを経営の基本と位置づけております。

そして、この理念を実現するため、当行グループの持つ得意分野をさらに磨き上げ、より質の高いサービスを提供して行く「特化型戦略」を、経営戦略の柱としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置きつつ、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、平成11年3月期において、不良債権問題の早期決着を図るべく、将来の損失発生に備えた追加的かつ予防的引当を含めた不良債権処理を実施いたしました。また、4,080億円の公的資金による優先株式の発行と、522億円の第三者割当増資による資本基盤の強化も実施いたしました。

このようにして強化された財務体質のもと、本年3月に発表した「経営の健全化のための計画」で打ち出した「関西金融界安定への努力」、「信託業務部門の強化」、「特化5大戦略の更なる徹底」を柱とした抜本的な業務の再構築を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題と経営指標

金融システム改革、いわゆる「日本版ビッグバン」による規制緩和が進む中、外資系金融機関を含む新規参入と業態を超えた競争が一段と激しくなっております。金融機関には、経営体質の強化とともに金融サービスの充実が、今まで以上に強く求められております。

このような環境に対処するとともに、経営健全化計画の履行を確実なものとするため、当行をはじめグループ各社の収益力を高め、あわせて経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。

銀行業務においては、当行グループの地盤である関西地域に密着したスーパー・リージョナル・バンクの構築を目指します。

そのため、海外の銀行業務などの非効率な分野からは撤退し、店舗網や人員などの経営資源を関西に重点配分いたします。また、近畿銀行・大阪銀行との包括的な提携により、今後、関西トップの金融グループを目指すとともに、お取引先への金融サービスの向上に努めてまいります。

信託業務においては、本年4月からスタートしたカンパニー制のもと、年金信託・法人信託業務における専門性をより高め、運用や受託資産管理機能を一段と強化いたします。

本年9月に、海外の有力投資顧問会社等と運用力強化のための提携をしたほか、11月には、住友信託銀行との間で、平成12年10月を目処に資産管理のための新会社を設立することで基本合意いたしました。これにより、お取引先の多様な資産管理ニーズにより的確に応えるとともに、日本版マスタートラスト等の新たなサービスの開発にも、業界のリーダーとして積極的に取り組んでまいります。

当行は、これらの特化分野を柱とした収益の増強に加え、徹底した経営の合理化を推し進め、平成15年3月期には業務純益1,200億円体制を構築することを目指しております。

証券業務におきましても、競争の激化が顕著であります。一方で新たなビジネスチャンスも増加しつつあります。当行グループの証券業務を担うコスモ証券では、低コスト体質の定着、質の高い商品、サービスの供給に努め、お取引先からの信頼の向上と預かり資産の増大に取り組んでまいります。

また、当行グループはこれまで、管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして体制の整備を進めてまいりました。今後も引き続きリスク管理能力の向上やコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

(コンピュータ西暦2000年問題については5頁～7頁に記載しております。)

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間（平成11年4月1日～平成11年9月30日）における業績は以下のとおりであります。

預金は前期末比7,007億円増加の10兆6,291億円、譲渡性預金は前期末比7,550億円減少の4,822億円となりました。運用面では、貸出金は前期末比1,166億円増加の9兆4,887億円、有価証券は前期末比372億円減少の2兆6,987億円となりました。

中間連結経常利益は193億円となりましたが、セグメント間の内部取引を含めた経常損益では、銀行信託業務は244億円、証券業務は65億円の経常利益となりました。金融関連業務は、親会社に準じた基準により償却・引当を行った結果、117億円の経常損失となり、その他業務も32億円の経常損失となりました。

連結中間純利益は174億円となりました。

(2) 通期の見通し

11年度の連結経常収益は、資金運用収益および債券等売却益の減少から、前年比902億円減収の5,500億円と予想しております。

また、連結経常利益は380億円、連結当期純利益は280億円と予想しております。

コンピュータ西暦2000年問題への対応について

1. 取組方針および取組体制

(1) 取組体制

西暦2000年問題について、その潜在的リスクが顕在化した場合の社会的影響を重視し、当行ではこの問題を単なるシステムの技術的な側面だけでなく、経営上の最重要課題のひとつとして取り組んでまいりました。1997年1月からコンピュータシステム等の影響調査を実施し、同年10月から2000年問題委員会を設置、経営陣自らが直接指揮監督する体制を整えました。

1999年3月には、企画部に2000年対策室を設け、常設機関として、国内外のグループ会社を含めた組織横断的な施策の企画や進捗状況の確認等を行っております。

また全部店に2000年問題推進責任者を置き、推進を強化するとともに、行内誌、行内ビデオ等による教育をはじめ研修会、勉強会を実施するなど、全職員の対応力の強化に取り組んでおります。

(2) 対応策の進捗状況

当行では、1981年稼働の第2次オンラインシステムに続き、1989年以降に開発した現行の国内および海外の勘定系、情報系、対外接続系システムについても、それぞれ2000年問題を考慮したシステムとして構築しております。

また、業務に直結する当行内のコンピュータシステムはもちろんのこと、金庫・防犯設備・エレベータ、電話交換機・空調機器等のマイクロチップ搭載の設備、事務機器についても、グループ会社を含め影響調査を実施し、周到な対応を行ってまいりました。

その結果、勘定系等の基幹システムをはじめとする重要システム、その他のシステムおよび設備、事務機器については、予定していた対応作業を終了いたしました。

当行開発のシステムについては、ソフトウェアの修正、システム更改、テスト、機器の入れ替え等を行いました。また、当行開発以外のシステム、設備、事務機器については、行内でテストできるものは、テストを実施するとともに、書面で2000年問題対応済であることの確認をしております。

1999年5月の連休に2000年1月4日の、また10月には年超えの処理について、実際の業務で使用している機器でリハーサルを行い、正しい処理が可能であることを確認しております。

また11月中旬には2000年2月29日の閏日についてのリハーサルを行います。

なお、システム面における対応を確実なものにするため、1999年7月1日以降2000年1月末までと2月29日前後はシステム等の変更を原則的に凍結しています。またセンターシステムのうち、ベンダーへの依存度が高いシステムについての2000年問題対応は、第三者の検証を受けております。

金融ネットワークシステム（全銀データ通信システム、日銀ネット、SWIFT等）については、それぞれの運営主体によるインダストリーワイド・テストに積極的に参加した結果、当行のシステムは正しい処理が可能であることを確認しております。

エレクトロニック・バンキングをご利用いただいているお取引先やM/T等によるデータの受け渡しをしていただいているお取引先につきましては、当行との接続テストを実施することにより、正しい処理ができることを確認しております。今後もお取引先に接続テストを実施していただけるように体制を継続してまいります。

その他、お取引先やベンダー等に対しては、アンケート調査等により、対応状況の確認をしております。これは、金融機関の公共性、社会的責任等の観点および2000年問題が金融システム全般に関わる重要な問題であるとの認識から、お取引先と当行が協調して対応していかなければならないとの考えによるものです。そして、お取引先に2000年問題についての認識を深めていただくとともに、より多くの方々にこの問題に対する対応促進に結びつけていこうとするものです。

なお、当行グループ各社についても、当行と共同して2000年問題に取り組んでおります。

(3) 対応費用

当行では、2000年問題へのシステム対応（機器の購入、ソフトウェアの修正、テストの実施等）、危機管理計画策定・実施等の2000年問題対応のための費用を、グループ各社の分を含め総額約40億円と見積もり、予算として計上いたしました。1999年9月末現在では、90%程度を使用しております。残額は、危機管理計画の実施に伴う費用であります。具体的には、年末のバックアップ作業、代替策のための還元資料作成、2000年年初の稼働確認等であります。

なお1991年以降に、2000年問題を考慮したシステムとして構築した国内および海外の勘定系、情報系、対外接続系システムの開発には、総額716億円を投じておりますが、かかる費用は上記の対応費用には含めておりません。

(4) 情報開示について

当行の2000年問題への対応状況は、ホームページやディスクロージャー誌等に開示しております。今後とも引き続き積極的な情報開示を行ってまいります。

2. 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）

2000年問題は、その性質上、想定し得る限りの対応策をとっても、なお不測の事態の発生を回避できないおそれがあると言われております。そのため、当行では、コンピュータシステム等の問題を超越、社会インフラの障害という万一の事態までも想定し、1999年6月に危機管理計画を策定しました。策定にあたり、コンサルタントのアドバイスを受けました。

その後、7月に検証作業を実施し、実効性を確認いたしました。9月、10月には訓練を実施いたしました。さらに11月にも訓練を実施し、策定後の事情の変更等を盛り込み、より実効性のある計画にしております。

危機管理計画の概要は下記のとおりです。

[策定の目的]

2000年問題を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全般にかかわるリスクとして万全を期すべく、リスク軽減策を講じるとともに、2000年問題が発生した場合でも、当行が受ける影響を最小限に抑え、お取引先に対する金融サービスを混乱なく行い、金融システムの安定性を維持することによって、お取引先と株主に対する責任を果たすことを目的としております。

[危機管理計画の考え方の骨子]

2000年問題のリスクを網羅的に分析し、広い範囲で対応策を策定しました。

（分析した銀行を取巻く様々なリスク）

システムリスク、事務リスク、風評リスク、与信リスク、法務リスク、流動性リスク、市場リスク、プロジェクトリスク、連鎖リスク等

社会インフラ等の外部要因や同時多発、大規模障害等のケースを想定し、全行レベルでの対応策を策定いたしました。

システム、設備、事務機器の全面停止に備えた業務継続のための代替策を策定いたしました。

システムの誤作動を想定し、早期発見のための対策を策定しました。

障害発生の可能性が高い2000年1月1日前後や2000年2月29日前後に特別確認体制をとります。

障害の発生を予防したり、万一障害が発生した時の影響を小さくするため、事前にできる施策を実施しております。たとえば、1999年年末におきましては、お取引先の預金データをはじめ各種お取引データが消失することがないようにデータのバックアップを保存し、さらにそのデータを紙に印字しておくなどの保全策をとります。

なお、1999年9月9日は当行のY2K要注意日としており、行内で確認作業、誤作動の早期発見作業を実施しましたが、2000年問題は一切発生しませんでした。

また10月に、本部を含めた全行ベースで初期稼働確認、誤作動の早期発見および全面障害を想定した訓練を行い、実地にて危機管理計画を活用いたしました。また訓練結果に基づいて、計画の精緻化も行いました。11月には、2000年1月4日にセンターシステムの障害によりシステムを全面停止する、とのシナリオに基づく全行ベースの訓練を実施いたします。

上記のように、当行は2000年問題に対して、万全を期すべく取組んでおり、今後も質の高いサービスの提供に努めてまいります。

3. 年未年始の特別体制について

12月30日から1月11日までを特別対応期間とし、副頭取を本部長とする「対策本部」を常設します。この期間は延べ2,400人を超える職員が様々な確認作業に参加するなど、万全の体制をとります。年未年始には以下の作業を行い、2000年の業務開始に備えます。

日付	主要作業
12月31日	データのバックアップ(保全)に加えて、預金や信託等の残高など重要情報は紙に印刷します。
1月1日	システム、設備、事務機器が2000年環境で支障なく稼働することを確認します。
1月2日	金融ネットワーク(日銀ネット、全銀システム、BANC S等資金決済および振込、当行以外の口座からのATM引出しなど金融機関相互の取引を中継するシステム)の接続確認を行います。
1月3日	予備日
1月4日	新年の営業を開始し、システムの誤作動が発生していないか、外部と受け渡ししているデータに異常が見られないか等2000年問題特有の現象を監視します。

以上の情報は、1999年10月末時点での状況把握に基づくものであり、今後当行および外部の事情の変化等により予告なく更新・変更されることがあります。

なお、本説明の情報は、西暦2000年問題から発生するリスクを極小とすべく、当行として最善を尽くしていることを目的に説明しております。本説明により、当行が西暦2000問題に伴う影響やそれに対する対応状況につき明示であると黙示であるとを問わず、何らかの保証、義務の発生、権利の放棄を表明するものではありません。

以上

中間連結貸借対照表

株式会社 大 和 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成11年 9 月中間期末 (平成11年 9 月30日現在)	平成11年 3 月期末 (平成11年 3 月31日現在)	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	752,118	875,296	123,178
コ ー ル 口 ー ン	11,473	12,052	579
買 入 金 銭 債 権	20	20	-
特 定 取 引 資 産	181,224	385,775	204,551
金 銭 の 信 託	130,527	108,091	22,436
有 価 証 券	2,698,776	2,736,038	37,262
貸 出 金	9,488,786	9,372,127	116,659
外 国 為 替	99,464	136,844	37,380
そ の 他 資 産	894,439	591,333	303,106
動 産 不 動 産	342,459	309,866	32,593
繰 延 税 金 資 産	205,144	205,592	448
支 払 承 諾 見 返	543,813	726,564	182,751
資 産 の 部 合 計	15,348,249	15,459,603	111,354
(負債の部)			
預 金	10,629,127	9,928,388	700,739
譲 渡 性 預 金	482,249	1,237,285	755,036
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	361,518	199,377	162,141
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	25,000	10,000	15,000
特 定 取 引 負 債	55,388	65,185	9,797
借 用 金	447,266	523,665	76,399
外 国 為 替	5,574	17,133	11,559
社 債	228,130	239,496	11,366
信 託 勘 定 借 金	668,035	607,134	60,901
そ の 他 負 債	759,564	748,095	11,469
貸 倒 引 当 金	158,485	188,214	29,729
退 職 給 与 引 当 金	15,950	15,492	458
債 権 売 却 損 失 引 当 金	32,289	29,030	3,259
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	65,604	70,030	4,426
投 資 損 失 引 当 金	744	-	744
特 別 法 上 の 引 当 金	208	176	32
支 払 承 諾	543,813	726,564	182,751
負 債 の 部 合 計	14,478,952	14,605,271	126,319
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	22,173	21,574	599
(資本の部)			
資 本 金	465,158	465,158	-
資 本 準 備 金	405,419	405,419	-
欠 損 金	23,148	37,351	14,203
計	847,430	833,227	14,203
自 己 株 式	1	1	-
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	306	468	162
資 本 の 部 合 計	847,122	832,757	14,365
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	15,348,249	15,459,603	111,354

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

株式会社 大 和 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成11年9月中間期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	平成11年3月期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
経 常 収 益	298,118	640,298
資 金 運 用 収 益	135,055	321,042
（うち貸出金利息）	(102,235)	(230,043)
（うち有価証券利息配当金）	(20,635)	(40,490)
信 託 報 酬	24,696	56,669
役 務 取 引 等 収 益	40,565	67,032
特 定 取 引 収 益	3,284	4,651
そ の 他 業 務 収 益	37,441	127,152
そ の 他 経 常 収 益	57,075	63,749
経 常 費 用	278,792	895,517
資 金 調 達 費 用	53,872	181,037
（うち預金利息）	(24,377)	(83,186)
役 務 取 引 等 費 用	6,851	10,679
そ の 他 業 務 費 用	6,242	28,630
営 業 経 費	122,567	243,830
そ の 他 経 常 費 用	89,257	431,339
経常利益（は経常損失）	19,326	255,218
特 別 利 益	2,430	54,108
特 別 損 失	650	10,809
税金等調整前中間純利益 （は税金等調整前当期純損失）	21,106	211,920
法人税、住民税及び事業税	990	2,550
法人税等調整額	3	31,190
少数株主利益（は少数株主損失）	2,612	8,421
中間純利益（は当期純損失）	17,499	174,859

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

株式会社 大 和 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成11年9月中間期	科 目	平成11年3月期
	〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
欠 損 金 期 首 残 高	37,351	連 結 剰 余 金 期 首 残 高	174,104
		その他の剰余金期首残高	132,386
		利益準備金期首残高	41,718
欠 損 金 減 少 高	369	連 結 剰 余 金 増 加 高	3,532
連結子会社持分減少 による欠損金減少高	369	連結子会社減少による 剰余金増加高	3,532
欠 損 金 増 加 高	3,665	連 結 剰 余 金 減 少 高	40,129
連結子会社減少による 欠損金増加高	173	連結子会社の範囲拡大 に伴う剰余金減少高	31,630
配 当 金	3,492	配 当 金	8,491
役 員 賞 与	0	役 員 賞 与	8
中 間 純 利 益	17,499	当 期 純 損 失	174,859
欠 損 金 中 間 期 末 残 高	23,148	欠 損 金 期 末 残 高	37,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 大 和 銀 行

(単位：百万円)

	平成11年9月中間期 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	21,106
減価償却費	17,260
連結調整勘定償却額	1,170
貸倒引当金繰入額	20,380
持分法による投資損益()	2,417
債権売却損失引当金繰入額	5,119
特定債務者支援引当金繰入額	3,792
投資損失引当金繰入額	744
退職給与引当金の増加額	469
資金運用収益	135,055
資金調達費用	53,872
有価証券関係損益()	35,119
金銭の信託の運用損益()	1,028
為替差損益()	6,285
動産不動産売買損益()	356
特定取引資産の純増()減	201,841
特定取引負債の純増減()	9,289
貸出金の純増()減	169,035
預金の純増減()	59,826
コールローン等の純増()減	1,561
債券借入取引担保金の純増()減	143,811
コールマネー等の純増減()	90,436
債券貸付取引担保金の純増減()	104,056
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	124,551
信託勘定借の純増減()	60,901
外国為替(資産)の純増()減	37,890
外国為替(負債)の純増減()	11,567
資金運用による収入	138,721
資金調達による支出	63,584
その他	25,774
小計	27,679
法人税等の支払額	1,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,257,796
有価証券の売却による収入	1,260,068
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21
有価証券の償還による収入	58,131
金銭の信託の増加による支出	54,603
金銭の信託の減少による収入	5,176
動産不動産の取得による支出	28,169
動産不動産の売却による収入	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の減少による支出	7,000
配当金支払額	3,492
少数株主への配当金支払額	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	224
現金及び現金同等物の増加額	2
現金及び現金同等物の期首残高	411,398
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	411,396

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）から中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。このため、前中間連結会計期間（自平成10年4月1日 至平成10年9月30日）の中間連結財務諸表は作成しておりません。なお、中間連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 59 社
 主要な会社名 コスモ証券株式会社
 株式会社大和銀カード
 大和ギャランティ株式会社
 大和ファクターリース株式会社
 Daiwa Bank (Capital Management) Plc.
 P.T. Bank Daiwa Perdanja
- (2) 非連結子会社数 3 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 主要な会社名 Japan Cosmo Securities (Hong Kong) Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 11 社
 主要な会社名 株式会社近畿銀行
 株式会社大阪銀行
 総合住宅金融株式会社
- (2) 持分法非適用関連会社数 0 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月 末日	1 社
1月 末日	1 社
2月 末日	1 社
3月 末日	3 社
6月 末日	22 社
7月 末日	1 社
9月 末日	30 社

10月、1月、2月、3月のそれぞれの末日を中間決算日とする子会社については、9月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

連結中間決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 親会社は、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

国内の証券業を営む連結子会社は、特定取引勘定に属する有価証券および派生商品等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

国内の証券業を営む連結子会社は、取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法による低価法（洗い替え方式）により、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。

その他の連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、主として税法基準に基づき定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主要な連結子会社においても、親会社に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引当てております。

なお、親会社および一部の連結子会社の保有する破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 533,274百万円であります。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社および国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間会計期間末要支給額に相当する額を引当てております。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。

- (7) 特定債務者支援引当金の計上基準
再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を引当てております。
- (8) 投資損失引当金の計上基準
投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を引当てております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、親会社が計上した金融先物取引責任準備金1百万円および親会社と国内の証券業を営む連結子会社が計上した証券取引責任準備金 206百万円であり、次のとおり計上しております。
- (ア) 金融先物取引準備金
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融先物取引法第8条2号および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (イ) 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、親会社は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結子会社は証券取引法第51条および証券会社に関する命令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
親会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) リース取引の処理方法
親会社および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 消費税等の会計処理
親会社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 . 有価証券には関連会社の株式 47,872百万円を含んでおります。
- 2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 87,555百万円、延滞債権額は 112,914百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 . 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 55,856百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 334,335百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 590,662百万円であります。
- 6 . 動産不動産の減価償却累計額 155,215百万円
- 7 . 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金281,500百万円が含まれております。
- 8 . 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- 9 . 親会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 1,373,905百万円であります。
- 10 . 1株当たり中間純利益 7円72銭

(中間連結損益計算書関係)

- 1 . その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 20,380百万円および貸出金償却 29,649百万円を含んでおります。
- 2 . 特別利益には、償却債権取立益 2,009百万円を含んでおります。

信 託 財 産 残 高 表

(平成11年9月30日現在)

株式会社 大 和 銀 行

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	821,207	金 銭 信 託	7,272,195
有 価 証 券	11,693,420	年 金 信 託	6,011,862
証券投資信託有価証券	3,261,640	財 産 形 成 給 付 信 託	3,702
証券投資信託外国投資	330,616	証 券 投 資 信 託	5,360,698
信 託 受 益 権	20,952	金銭信託以外の金銭の信託	426,391
受 託 有 価 証 券	54,023	有 価 証 券 の 信 託	243,000
貸 付 有 価 証 券	185,880	金 銭 債 権 の 信 託	66,823
金 銭 債 権	330,497	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	189,462
動 産 不 動 産	224,446	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,751
土 地 の 賃 借 権	698	包 括 信 託	31,912
そ の 他 債 権	264,097		
コ ー ル ロ ー ン	1,134,696		
銀 行 勘 定 貸	668,035		
現 金 預 け 金	620,587		
合 計	19,610,800	合 計	19,610,800

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産 12,975,215百万円

3.元本補てん契約のある信託の貸出金 670,630百万円のうち破綻先債権額は 2,880百万円、延滞債権額は 7,544百万円、3カ月以上延滞債権額は 6,731百万円、貸出条件緩和債権額は 5,752百万円であります。

また、これらの債権額の合計は 22,909百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	670,630	元 本	1,373,905
有 価 証 券	278,191	債 権 償 却 準 備 金	2,024
そ の 他	428,604	そ の 他	1,496
計	1,377,426	計	1,377,426

セグメント情報

株式会社 大和銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

11年9月中間期（平成11年4月1日～平成11年9月30日）

(単位：百万円)

	銀行信託 業	証券業務	金融関連 業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常利益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	247,783	17,509	28,509	4,316	298,118	-	298,118
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,954	130	8,823	440	12,348	(12,348)	-
計	250,738	17,639	37,332	4,757	310,467	(12,348)	298,118
経常費用	226,262	11,043	49,042	8,043	294,391	(15,599)	278,792
経常利益 (は経常損失)	24,475	6,596	11,709	3,286	16,076	(3,250)	19,326
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,432,750	191,212	2,313,326	206,301	18,143,591	(2,795,342)	15,348,249
減価償却費	3,914	93	12,226	1,027	17,260	-	17,260
資本的支出	3,412	297	37	27,019	30,766	-	30,766

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
 3.一般企業の売上高および営業利益に代えて、経常収益および経常利益を記載しております。
 4.資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

11年3月期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

(単位：百万円)

	銀行信託 業	証券業務	金融関連 業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常利益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	554,211	21,053	52,675	12,358	640,298	-	640,298
(2) セグメント間の内部 経常収益	5,190	900	18,931	1,896	26,917	(26,917)	-
計	559,402	21,953	71,606	14,255	667,216	(26,917)	640,298
経常費用	703,974	28,371	177,459	18,370	928,176	(32,658)	895,517
経常利益 (は経常損失)	144,572	6,417	105,852	4,115	260,959	(5,740)	255,218
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,461,021	170,874	2,186,543	176,011	17,994,450	(2,534,847)	15,459,603
減価償却費	10,843	326	23,496	1,295	35,961	-	35,961
資本的支出	9,259	149	17,990	13,898	41,297	-	41,297

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.業務区分は連結会社の事業の内容により区分しております。金融関連業務はセグメントにおいて重要性が増したため、当期より区分
 掲記いたしました。前期における金融関連業務はその他に計上しており、経常収益は15,278百万円、経常損失は2,873百万円、資産
 は297,136百万円、減価償却費は14百万円、資本的支出は46百万円であります。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であ
 ります。
 3.一般企業の売上高および営業利益に代えて、経常収益および経常利益を記載しております。
 4.資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
 5.当期より、親会社において、建物（建物附属設備を含む）の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更によ
 り、前期と同一の方法による場合に比べ、「銀行信託業務」の経常費用、経常損失および減価償却費は501百万円少なく計上され
 ており、資産は同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州 地 域	ア ジ ア 地 域	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	578,682	5,513	55,607	494	640,298	-	640,298
(2) セグメント間の内部 経常収益	18,519	2,495	13,976	11,048	46,040	(46,040)	-
計	597,202	8,009	69,584	11,543	686,339	(46,040)	640,298
経常費用	845,991	12,833	74,776	11,673	945,275	(49,757)	895,517
経常利益 (は経常損失)	248,789	4,824	5,191	130	258,935	(3,716)	255,218
資 産	15,743,528	34,521	745,190	245,573	16,768,813	(1,309,210)	15,459,603

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.親会社の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、経常収益および経常利益を記載しております。
3.欧州地域には英国、スペインが、アジア地域には大韓民国、中華人民共和国(含む香港)、シンガポール共和国、インドネシア共和国等が属しております。その他の地域は英国領西インド諸島グランドケイマン等であります。
5.当期より、親会社において、建物(建物附属設備を含む)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の経常費用、経常損失は501百万円少なく計上されており、資産は同額多く計上されております。

3. 海外経常収益

11年9月中間期(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
105,898	640,298	16.53%

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3.国際業務経常収益は、国内での外貨建取引、円建貿易手形取引、円建非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引および海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした取引を相手先に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	313,376	306,711	6,664	1,153	7,818
	株 式	1,382,072	1,357,703	24,368	169,360	193,729
	そ の 他	49,446	49,102	344	3,702	4,046
合 計		1,744,895	1,713,517	31,377	174,217	205,594

- (注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
 その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	689,170	689,750	579	5,139	4,560
	株 式	20,529	33,946	13,417	16,286	2,868
	そ の 他	38,491	29,311	9,180	1,272	10,452
合 計		748,192	753,008	4,816	22,698	17,882

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券	107,271
	残 存 償 還 期 間 1 年 以 内 の 公 募 非 上 場 債 券	21,348
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券	21,166

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等)

(単位：百万円)

期 別 種 類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		130,527	133,989	3,462	4,509	1,046

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(デリバティブ取引の評価損益等)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
	オプション	買建	コール	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
	オプション	買建	コール	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
	店頭	金利先物	売建	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-
		金利スワップ	受取固定・支払変動	165,120	118,120	11,357	11,357
			受取変動・支払固定	626,346	421,283	20,309	20,309
受取変動・支払変動			35,179	33,255	39	39	
金利オプション		売建	コール	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
オプション		買建	コール	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
オプション		買建	コール	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
キャップ		売建		27,270	20,680		
	(161)				63	97	
	買建	49,282	21,133				
		(654)		219	434		
合計						9,328	

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . () 内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	1,233	1,228	
		買建	7,526	7,528	
	金利オプション	売建	コール (-)	-	
		買建	プット (-)	-	
	オプション	買建	コール (-)	-	
			プット (-)	-	
	店頭	金利先渡契約	売建	3,000	3
			買建	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	1,273,195	42,386	
		受取変動・支払固定	1,404,734	38,993	
		受取変動・支払変動	112,846	165	
金利オプション		売建	コール (-)	-	
			プット (-)	-	
		買建	コール (-)	-	
			プット (-)	-	
キャップ		売建	314,122	1,719	
			(7,108)		
		買建	257,190	1,636	
			(5,933)		
フロー		売建	-	-	
	(-)				
	買建	2,102	5		
		(3)			
スワップション	売建	8,800	0		
		(7)			
	買建	-	-		
		(-)			

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					
		契約額等		時 価	評価損益		
			うち1年超				
店頭	通貨スワップ	135,899	51,145	31	31		
	うち 米ドル	84,473	12,500	124	124		
	うち 香港ドル	51,426	38,645	155	155		
	為替 予約	売 建	-	-	-	-	
		買 建	68	-	0	0	
	通貨 オプション	売 建	コール	-	-	-	
			(-)	-	-	-	
		プット	-	-	-	-	
			(-)	-	-	-	
		買 建	コール	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	
(-)		-	-	-	-		
その他	売 建	-	-	-	-		
	買 建	-	-	-	-		

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ()内は、中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時 価
店頭	通貨スワップ	68,844	26
	うち 米ドル	57,007	446
	うち スイスフラン	9,184	279
	うち 豪ドル	1,640	0
	うち 独マルク	713	100
	うち 英ポンド	299	38

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
			契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-		
		買建	-		
	通貨オプション	売建	コール	-	(-)
			プット	-	(-)
	通貨オプション	買建	コール	-	(-)
			プット	-	(-)
	店頭	為替予約	売建	652,534	
			買建	728,324	
通貨オプション		売建	コール	134,052	(2,271)
			プット	135,139	(2,455)
通貨オプション		買建	コール	136,031	(3,542)
			プット	148,914	(5,849)
その他		売建	-		
		買建	-		

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					
			契約額等		時 価	評価損益		
				うち1年超				
取引所	株式指数先物	売 建	-	-	-	-		
		買 建	-	-	-	-		
	株式指数オプション	売 建	コール	-	-	-	-	
			(-)					
		買 建	コール	-	-	-	-	
			(-)					
	店頭	有価証券店頭オプション	売 建	コール	-	-	-	-
				(-)				
買 建			コール	-	-	-	-	
			(-)					
有価証券店頭指数等スワップ		株価指数変化率受取・短期変動金利支払		-	-	-	-	
				-	-	-	-	
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払		-	-	-	-	
				-	-	-	-	
その他	売 建	-	-	-	-			
	買 建	-	-	-	-			
合 計						-		

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2 . ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)			
			契約額等	時価		
取引所	株式指数先物	売 建	437	440		
		買 建	-	-		
	株式指数オプション	売 建	コール	(-)	-	
			プット	(-)	-	
		買 建	コール	(-)	-	
			プット	505 (3)	2	
	店頭	有価証券店頭オプション	売 建	コール	(-)	-
				プット	(-)	-
買 建			コール	(-)	-	
			プット	(-)	-	
有価証券店頭指数等スワップ		株価指数変化率受取・短期変動金利支払		-	-	
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払		-	-	
		その他	売 建	-	-	
			買 建	-	-	

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超					
取引所	債券先物	売建	12,889	-	13,196	306	
		買建	-	-	-	-	
	債券先物オプション	売建	コール	(-)	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
		買建	コール	(-)	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	コール	20,562	-	-	-	
		プット	(14)	-	6	7	
	その他	売建	コール	10,231	-	-	-
			プット	(13)	-	7	5
		買建	コール	(-)	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
合計					304		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	4,447	4,486	
		買建	3,917	3,958	
	債券先物オプション	売建	コール	(-)	-
			プット	(-)	-
		買建	コール	(-)	-
			プット	(-)	-
店頭	債券店頭オプション	コール	(-)	-	
		プット	(-)	-	
	その他	売建	コール	(-)	-
			プット	(-)	-
		買建	コール	(-)	-
			プット	(-)	-

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
			契約額等	うち1年超		時価	評価損益
取引所	商品先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	商品スワップ		-	-	-	-	
店	商品先渡	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	商品スワップ		-	-	-	-	
店頭	商品オプション 売建	コール	-	-	-	-	
			(-)				
		プット	-	-	-	-	
			(-)				
	買建	コール	-	-	-	-	
			(-)				
		プット	-	-	-	-	
			(-)				
合計					-		

(注) 1.時価の算定

取引所取引については、当該取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

2.()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3.特定取引（トレーディング取引）に含まれるデリバティブ取引はありません。